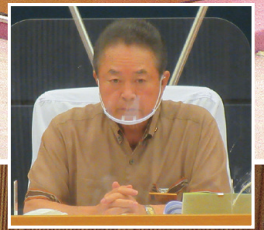


品 沖繩市 第71号 議会だより

令和3年11月8日



Okinawa city assembly news 2021 令和3年8月臨時会、9月定例会



令和3年第417回沖縄市議会9月定例会が、9月9日から9月30日までの22日間の会期日程で開かれました。9月定例会は、令和3年度沖縄市一般会計補正予算（第4号）ほか33件の議案等が審議されました。

市議会ホームページは
こちらから▼

主な内容

一般質問p 2	議員表彰p15
会期日程p13	審議結果一覧p16



～ 一般質問 ～

市政を問う



令和3年第417回定例会における一般質問は、6日間にわたり29人の議員から市政全般にわたる諸問題について、多くの質問が行われましたが、紙面の都合により一人1項目を要約して掲載しております。

なお、詳しい内容につきましては、会議録を市立図書館、自治会事務所でごらんになるか、沖縄市議会ホームページにて会議録検索システムもご利用になれますのでご活用ください。

不登校について



伊佐 強 議員

Q 不登校児童生徒数と不登校の要因、児童生徒数の割合を伺う。

A 指導部長 令和2年度の不登校数は、小学校196人、中学校195人です。不登校の要因は、小学校では、学校生活6.3%、遊び・非行7.0%、無気力7.0%、不安・情緒13.9%、家庭環境42.9%、いじめ0%、発達障がい12.1%、複合型42.4%、昼夜逆転6.3%です。中学校では、学校生活4.2%、遊び・非行6.6%、無気力14%、不安・情緒15.2%、家庭環境15.3%、いじめ0.4%、発達障がい12.1%、複合型25%、昼夜逆転7.6%です。

Q 第406回定例会の一般質問の答弁で「児童生徒の本音の声を聞けていない」とあった。この課題解決に向けた取組を伺う。

A 指導部長 不登校の要因を明確にするため、児童生徒の本音を探っていくことが重要と考え、1つ目、「行動には必ず理由があること。」2つ目、「その理由と個人と環境との関係を見いだすこと。」3つ目、「理由を見いだすための情報を集めること。」を考慮し、個々の児童生徒にアセスメントを実施しています。ケース会議などで最善の対応策を検討し、学校復帰に向かうよう、児童生徒自身を見守りつつ、関係機関とも連携を図りながら対応を行っています。

A **Q**

義務教育について見解を伺う。

A 教育長 義務教育は国民が共有に身につけるべき公教育の基礎的部分を、誰もが等しく受けることができるよう制度的に保障するものです。共通の言語や文化、社会を構成するため不可欠な基礎的知識や技術を身につけ、社会の一員として基本的な資質を培うこと。そして、子供たちが様々な分野の学習に触れることで、個性や能力を伸ばし、人格を高め、それぞれの可能性を開花させるチャンス、人生をよりよく生きるための土台をつくる役割があると理解しています。

その他の主な質問

- コロナ対策について
- 沖縄市立島袋幼稚園について

行政デジタル化について



藤山 勇一 議員

Q デジタル庁開始に伴う地方自治体の役割、行政のデジタル化を進める本市の方針、計画、進捗等について伺う。

A 沖縄市長 デジタル庁が創設され、官民挙げたデジタル化の加速により、全ての国民へデジタル化の恩恵が行き渡る社会の構築へと始動しています。本市も、ポストコロナを見据え、行政及び地域社会のデジタル化を積極的に推し進められるよう策定中の計画に位置づけ、官民挙げたデジタル化の加速に取り組んでいきたいと考えています。

A **Q**

市民サービス向上のため、どのような業務を効率化するのか。

A 企画部長 子育て及び介護に関する手続のオンライン化や、来庁事前予約システム、窓口書類作成システム等の導入に向け取り組んでいます。今後、市民の利便性の向上に向け、順次処理件数が多い手続等のオンライン化を検討し、マイナンバーカードの活用により、各種申請手続で添付する住民票や課税証明書等の省略など、手続の簡素化等に努めていきます。

A **Q**

デジタル人材を育成する事業は検討されているか伺う。

A 沖縄市長 新たな時代に向けた人材育成、働く人がやりがいと生産性を共に高められる働き方改革など、国の動向を注視しつつ、本市も官民挙げたデジタル化に向け、スピード感を持って人材育成等に取り組んでいきます。

その他の主な質問

- キャンブ瑞慶覧ロウワープラザについて
- スケートパークの整備について

障がい者スポーツの向上と環境整備について



森山 政和 議員

Q 障がい者が、専用または優先的に使える本市スポーツ施設の有無と必要性について伺う。

A 経済文化部長 沖縄市立総合運動場の体育施設では、障がい者専用及び優先施設ではありませんが、障がいの有無にかかわらず、誰もが利用できるようバリアフリーの対応に取り組んでいます。また、障がいのある方には利用料金の減免を行うなど、利用しやすい環境づくりに取り組んでいます。

Q 障がい者スポーツ施設の建設計画について伺う。

A 経済文化部長 現時点で、障がい者スポーツ施設の建設計画はありません。本市陸上競技場は、一般市民のほか、トップアスリートの合宿と様々なパラスポーツの陸上競技等の練習場所や、パラリンピックの事前合宿等に利用されています。また、利用する際には占有利用や、他利用者との利用時における動線の配慮を行っており、今後も、年齢や障がいの有無にかかわらず、誰もが利用しやすい環境の整備に取り組んでいきます。

Q 沖縄市体育協会への「(仮称)障がい者スポーツ専門部」設置について、第384回定例会における教育長答弁で「近々実現に期待している。」、また第398回定例会における教育部長答弁で「早期に体育協会内に障がい者スポーツ専門部を新設できるよう支援する。」との答弁があった。平成25年に提言してから未だ実現に至っていない。それぞれの答弁について伺う。

A 経済文化部長 障がい者スポーツは、専門部設置に向けて、沖縄市体育協会と協議を重ね、令和3年4月1日に沖縄市体育協会から沖縄市スポーツ協会と名称を改めて、4月1日より、新たにパラスポーツ専門部を新設しています。

その他の主な質問

○コロナ禍での学習状況把握について
○市道桃原線と県道24号線球陽ストリート三又路信号機について

貧困対策「若年妊産婦の居場所」について



屋富祖 功 議員

Q 市外の方から、若いお母さんが出産後に粉ミルクが買えず、赤ちゃんにミルクの量を適量以上に薄くして与えている。本当に困っている親子がいるという相談がある。本市として実態調査等は行っているか。本件について、以下伺う。

A 栄養の支援を必要とする乳児の現状把握について。

Q 子どものまち推進部長 「若年妊産婦の居場所」を利用して若年妊産婦の子供は、居場所のスタッフが栄養や発育状況を確認しサポートをしています。1歳までに2回実施する乳幼児健診では、身体測定、問診での聞き取り、医師の診察を行い、栄養や発育状況を確認、体重増加不良がある子が年間6人程度把握されています。また、子育て世代包括支援センター結ばるとへ相談があった方や、保健師、家庭児童相談員が支援する家庭、産科医療機関等からの支援依頼があった方などは、子供の状況などについて、確認を行うようにしています。

Q 栄養の補給としてミルクの支給が必要と思うが見解を伺う。

A 子どものまち推進部長 経済的に困窮し、ミルクの購入に困っている家庭からの相談は、年に3、4件ほどあり、備蓄品の活用や社会福祉協議会等の関係機関からの提供品、寄附された品を利用することで粉ミルクの支援をしています。今後、備蓄品の活用や関係機関、民間団体の支援、寄附金等を活用しながら、困っている家庭へ支援していきたいと考えています。

その他の主な質問

○感染者の療養状況について
○児童館整備美里中学校区(2施設) 建設計画の進捗状況について

地域資源の保全について



仲宗根 誠 議員

Q 令和2年度から続くコロナ禍で、沖縄市の飲食店は疲弊し、休業または閉業となる店舗も出てきている。群馬県高崎市において、平成29年度から行われている「絶メシ」という事業で、「絶メシ」には「絶やすな」という意味の「絶」と「絶品」という2つの意味があるそうで、「絶メシ」の特徴として、絶品御当地グルメのレシピを紹介、後継者を全国的に募集する取組で、その取組により、高崎市の全国的な知名度、またブランド力の向上につながり、飲食店も以前と比べて平均で約20%の売上げアップがあったということです。本市でも実施してはいいかがかと本員は考えるが、見解を伺う。

A 経済文化部長 「絶メシ」とは群馬県高崎市で取り組まれている事業で、後継者がいない絶滅しそうな名店の名物料理を、ウェブやSNS等、情報発信し、広く後継者人材を募集する活動だと認識しています。現在、経営者の高齢等の理由により、後継者不在という問題は飲食店に限らず、全県的な課題となっており、そうした方々を支援する事業として、県では沖縄県事業承継引継ぎ支援センターを設置し、専門家のアドバイザーやマッチング支援を行っています。本市も、後継者問題で悩んでいる経営者に相談いただけるよう、中小企業診断士の窓口相談等の周知に努めるほか、商店街や料理飲食業組合、関係団体と連携して、市内名店の人気メニューが「絶メシ」ということにならないよう、高崎市を参考に、事業支援に取り組んでいきたいと思えます。

その他の主な質問

○OGGASクールについて
○コロナ関連施策について

子育て支援について



前宮 美津子 議員

Q こども医療費助成制度を18歳まで引き上げることについて。

A こども医療費助成については、令和3年10月診療分より、県に先駆けて通院対象年齢を小学校卒業から中学校卒業まで、また窓口負担のない現物給付は未就学児から中学校卒業まで拡充します。さらに対象年齢を18歳まで引き上げる助成拡充は、今回の拡充による効果や財政に与える影響などの検証を行い、国や県の動向を注視していきたいと考えています。

Q 国民健康保険料の子供の均等割をなくすことについて。

A 健康福祉部長 国民健康保険料は、令和4年度より未就学児に係る保険料均等割の50%を軽減するための法律の改正が行われ、本市も、新たな軽減を実施する予定です。財政負担は、2分の1、県4分の1、市の負担分4分の1で、影響額は年間約2,000万円、うち市の負担分として4分の1の約500万円、対象人数は約2,400人を見込んでいます。子供に係る均等割軽減のさらなる拡充や、均等割の廃止を市独自で行うことは、賦課限度額を超えない所得がある世帯や子供のいない世帯の方々の保険料負担が増えることにつながり、受益と負担の不均衡を生じるおそれがあるため、慎重に検討する必要がありますと考えています。なお、さらなる軽減拡充は、令和3年6月に全国市長会を通して国へ提言しています。

その他の主な質問

○高齢者・障がい者支援策について
○教育行政について

海邦町周辺の現況について



島田 茂 議員

Q マンタ公園周辺歩道上に、白い軽自動車や2年ほど前から放置され、車内は通りがかりの方がごみを捨て、ごみ車状態になっている。近隣住民からガソリン臭もあると連絡があり、現状、ガソリンへの引火も懸念される。対処方法を伺う。

A 建設部長 令和3年2月に地域から放置車両について相談があり、車両の所有者へ対し車両撤去の催告文書を送付したところ1台は撤去され、もう1台の所有者は所在地不明で連絡が取れず、所有者の親へ車両の撤去をお願いしています。いまだ放置されていることから、所有者の所在地を聞き取り、所有者へ対し早期撤去を指導していきます。また、撤去されるまでの間、定期的に道路パトロールを行い、近隣の安全確保に努めていきたいと考えています。

Q 海邦町2丁目住宅街の一面の私有地がジャングル化し、近隣では環境、治安の悪化が懸念されている。対処方法を伺う。

A 市民部長 管理が行き届いていない土地等は、土地管理者の責任となりますが、ハブのみかになる可能性や不法投棄される可能性もあることから、地域などから相談があった場合は、環境課において地主を特定し、草刈りなどの適切な管理を行うようお願いをしています。なお、対象地域においては、地主に対して、草刈りなど適切な管理を行っていただけるよう調整を行っています。

スポーツ振興について



上地 崇 議員

Q パラスポーツを含め、障がい者スポーツやユニバーサルスポーツを普及していく取組について伺う。

A 経済文化部長 本市ではボッチャなど、年齢や障がいの有無にかかわらず取り組むことができるユニースポーツ用具の整備や、障がいを持った方を対象としたスポーツ教室等を行ってきました。今後は、出前講座を通してスポーツをする機会の提供に努め、ユニースポーツ用具の周知を図るとともに、関係機関と連携して、パラリンピック沖縄市採火式で使用されましたランタンやろうそくの展示及びパラスポーツの体験会等を行い、日本パラリンピック開催の盛り上がり契機に、さらなる普及促進に取り組んでいきます。

Q スポーツボランティアを育成し、支援していくことへの見解を伺う。

A 経済文化部長 スポーツには「する」だけでなく「見る」ことや「支える」ことなど、多様な参画の仕方があり、スポーツボランティアは「支える」活動と認識しています。本市では、市をホームタウン、サブホームタウンとするフットボールチームの試合をはじめ、FIBAバスケットボール・ワールドカップ2023等の国際大会の開催が予定されています。スポーツへの市民の多様な参画や地域でスポーツを支えるためにも、スポーツボランティアの育成が必要と考え、東京オリンピック・パラリンピック等の国際大会の事例や他市町村、他団体の取組などを調査研究していきます。

その他の主な質問

○医療的ケア児支援について
○防災教育について

土砂災害警戒区域等の指定について



小谷 良博 議員

Q 池原地域の土砂災害警戒区域指定箇所は何箇所か伺う。

A 総務部長 池原地域における土砂災害警戒区域の指定箇所は5か所です。

Q 池原地域の土砂災害の発生状況について伺う。

A 総務部長 防災課の把握件数では、令和元年度1件、令和2年度2件、令和3年度2件です。発生場所は土砂災害警戒区域内のみならず、区域外でも発生しており、土砂崩れの発生により道路の一部が土砂で埋まるなどの状況があります。

Q 国、県等の補助金等で土砂災害防止対策はできないのか伺う。

A 総務部長 土砂災害等の防止措置は、原則、土地の所有者が対策を行います。土砂災害防止法に基づく指定となる土砂災害警戒区域等は、ソフト対策を推進するための区域で、土砂災害防止工事等のハード工事を行うものではありません。また、ハード対策としての県による土砂災害防止対策を行う場合は、土砂災害の発生原因となる自然現象の種類が急傾斜地崩壊であれば、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき、県知事による急傾斜地崩壊危険区域の指定等が必要になります。

Q 今後の対策について伺う。

A 総務部長 ソフト対策として、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の危険を及ぼすおそれのある地域として、防災マップ等を通じて周知を図ることで、さらなる避難体制の構築につなげていきたいと考えています。

その他の主な質問

○自治会支援について
○自治会職員について

新型コロナウイルス感染症対策について



宮城 浩 議員

Q 本市独自の緊急経済支援策第七弾を、予定または想定しているか伺う。

A 企画部長 本市の新型コロナウイルス感染症に関する緊急経済対策第七弾では、緊急事態措置の期間延長に伴う経済活動への影響を受ける市内事業者に対するさらなる支援や、感染症対策の強化に関する事業等として、販路拡大及び感染防止対策に要する経費の補助や、介護施設、障がい者施設等の従事者及び利用者に対するPCR検査の補助など、経済分野6項目、福祉分野3項目、こども・まち分野3項目、教育分野1項目、地域分野1項目、その他分野1項目、計6分野15項目の取組を進めていきたいと考えています。

Q 現行の緊急経済支援策及び周知方法について伺う。

A 企画部長 本市の緊急経済対策第六弾は、広く市民が利用できるプレミアム付商品券の導入や、介護施設等への支援金給付など、経済分野6項目、福祉分野2項目、こども・まち分野1項目、教育分野2項目、地域分野1項目、その他分野2項目、計6分野24項目の取組を進めています。緊急経済対策の周知については、本市ホームページやFace book、広報おきなわ等を基本に、のぼり及び特設ブースの設置、市内店舗等へのチラシ配布や対象施設への直接通知など、個々の支援策において効果的な広報活動に努めています。

Q 本市の課税世帯で一般家庭世帯（中間層）へも給付金支援や経済的支援を行うべきと考えるが、見解を伺う。

A 経済文化部長 現在、プレミアム付商品券としてエイサー商品券の販売を実施しています。課税世帯は5,000円で7,500円の商品券を購入することができ、プレミアム率50%の商品券になります。本市の課税世帯への経済対策は、このエイサー商品券により市内中小事業所と同時に支援をしていきたいと考えています。

その他の主な質問

○特別児童扶養手当の地域差について
○コロナ禍における学校給食の現状について

教育行政（学校給食）について



稲嶺 隆之 議員

Q コロナ禍で、臨時休校や夏季休暇の延長などにより、平日に給食を提供できなかったことがあるが、今後、臨時休校時でも給食だけの提供は可能か伺う。

A 指導部長 学校給食の重要性を理解しています。学校給食が様々な教育活動の中で感染リスクの高い活動であるとされ、臨時休校時における給食提供のみの登校は難しいと考えています。

Q 登校自粛をしている子どもたちがいて、勉強の遅れや昼食が心配という親もいます。弁当（持ち帰り）は可能か伺う。

A 指導部長 学校給食センター調理場がつくった弁当などの提供になると、食事をするまでの衛生管理が担保されないことなどから提供は難しいと考えています。

Q 仕入れ予定の食材について伺う。

A 指導部長 今のところ事前に食材の仕入れを停止することができており、業者や給食センターへの食品ロスに伴う負担は回避されています。

Q 提供無し時の給食費減免について伺う。

A 指導部長 沖縄市立学校給食センター会計規程に基づき給食停止の届出があった翌日から給食を受けない日が連続して5日を超えた場合に翌日以降に充当もしくは還付の手続となります。

Q 給食提供で児童生徒の現況確認もできると思うが教育委員会の見解を伺う。

A 指導部長 児童生徒の現況確認は大変重要なことと理解しています。学校給食が様々な教育活動の中で感染リスクが高い活動であるとされていることで、臨時休校時の現況確認も大事ですが、給食提供での登校は難しいものと考えています。

その他の主な質問

○市外火葬場利用対策について
○公園行政について

環境行政（比謝川上流の管理・整備）について



眞榮城 健二 議員

比謝川沿線には幼稚園や小中学校もあり、児童生徒の安全面が問われることから、当局として現状を把握しているか伺う。

A 上下水道部長

2級河川に位置づけられている比謝川及び安慶田第1雨水幹線は、新型コクナウイルス感染症の影響により比謝川清掃が実施できず、草木が繁茂しています。現在、水路の断面を阻害する草木は、道路冠水や浸水等の被害が発生する可能性があることから国道330号から沖縄こども国付近にかけ、現地調査を進めています。

AQ

県と本市の管理区分について伺う。

上下水道部長 国道330号から市道コザ給食センター線は2級河川に位置づけられており県管理の区間で、また、市道コザ給食センター線から安慶田雨水調整池の範囲は市所管の管理区分です。

Q

早急に対策を講ずる必要があると考えるが、見解を伺う。

A

上下水道部長 国道330号から沖縄こどもの国付近の水路は、下水道課において現地調査を実施しています。樹木の伐採や草刈り作業は、降雨による冠水の要因となる場所を優先に作業を実施しており、他の作業予定及び予算等の調整を行いながら対応していきたいと考えます。

AQ

今後の対応について伺う。

上下水道部長 県の河川事業と合わせて取組を進めていますが、整備までの既存水路の管理は市で実施することになり、定期的な水路の点検や地域からの要望等に適宜対応していきたいと考えています。

その他の主な質問

○ Chrome bookの配布について
○ 沖縄葬祭場周辺の不法投棄について

Q

これまで2回中止になった比謝川清掃、上流の胡屋周辺から安慶田周辺にかけて樹木や大木が生い茂り、蚊等が大量に発生し、周辺住民からは、早急の対策の声がある。

こども居場所支援事業と学校との連携について



高橋 眞 議員

なぜ学校によって、こどもの居場所との連携について取組の濃淡が起きるか現状認識を伺う。

A こどものまち推進部長

学校現場では児童に関する支援も様々あり、こどもの居場所に対する理解や状況把握までに時間を要すると考えられます。また、こどもの居場所の主な利用者が小学生または中学生の違いいから、学校で抱える支援の中の優先度の違いから、こどもの居場所との連携の取組で意識のばらつきが生じるかと考えています。

A

指導部長 児童生徒が、こどもの居場所を利用する上で、スクールソーシャルワーカーをうまく活用できなかったり、こどもの居場所支援事業についての学校職員への周知が十分でない場合もあるなど、連携についての学校差が生まれていると考えています。

AQ

連携の課題について伺う。

こどものまち推進部長 学校によってはこども居場所支援事業の支援内容等の詳細が認知されていないこと。また、支援を必要とする子供も、学校生活で特に問題がない場合には支援対象者として把握されず、学校との問題意識に差が生じて、個人情報保護の観点から情報共有が難しくなることが課題となっています。

A

指導部長 こどもの居場所支援事業と学校との双方の活動内容や課題が、共有や定期的な話し合いが行われていないことなどが課題と考えています。

Q

学校は居場所と連携する方針や基準を設定し、課題解決に向けて進めて欲しいが、見解を伺う。

A

教育長 学校とこどもの居場所事業との間には課題、改善すべき点が多々あることを感じ、情報共有の場が必要と考えており、関係機関をつなぐスクールソーシャルワーカーの関わり方が鍵になると思っています。また、関連部署それぞれの活動内容に連携業務を位置づけ、同時に関連部署の役割分担を明確にし、適切な支援に結びつけることが大事と考えています。

その他の主な質問

○ OGG Aスクール構想の実施状況について
○ ポリテクカレッジとの連携について

大里・東部地域の農道の維持管理について



金城 由美 議員

集中豪雨で農道が浸水していたが、浸水対策はどのようにしているか。

A 経済文化部長

農道の浸水は、台風や大雨時にオリブ保育園付近から沖縄東中学校に至る農道大里1号線の一部で冠水を確認しています。冠水対策として、農業用排水路の土砂を取り除く清掃作業を行うなど適切な維持管理に取り組んでいるところです。

Q

一部住居の生活排水用に使用されている管理状況について伺う。

A

経済文化部長 農道用排水路は、生活排水が流入し悪臭が発生することから清掃が必要な箇所があります。現在、パトロール巡回及び地元自治会や市民からの通報などを通して、水路の状況を確認し、優先度や対象範囲などを勘案した上で水路の清掃を行っています。今後は、関係部署と連携して当該地域にお住いの方々に対し、公共下水道への接続を促しながら適切な農業用排水路の管理に努めていきたいと考えています。

AQ

農水路の管理について伺う。

A

経済文化部長 農業用排水路は、過去に冠水が発生した箇所を重点的に巡回し、土砂の堆積が顕著な場合は、速やかに清掃を行うなど適切な管理に努めていきます。

Q

農道大里1号線の側溝清掃は、いつ頃予定しているのか。

A

経済文化部長 農道大里1号線の側溝清掃は、対象範囲が広いことから、予算等を勘案しながら、早い時期に実施できるよう取り組んでいます。たいと考えています。

その他の主な質問

○ 東部海浜大花火について
○ 女性職員の管理職登用の積極的な取り組みについて

スポーツ行政（FIBAバスケットボール世界大会）について



瑞慶山 良一郎 議員

進捗状況について伺う。

企画部参事

FIBAバスケットボールワールドカップは、2023年度にフィリピン、インドネシア、日本の3か国での共同開催となっております。今年の11月からアジア地区予選が始まる予定と伺っています。

沖縄アリーナを舞台に世界トップ選手のプレーを間近で見ることができただけでなく、来沖した選手、関係者の皆様に沖縄の文化と歴史を体験していただき沖縄のことを知ってもらう機会なるすばらしいものと考えています。また、来年1月にはBリーグのオールスターゲームも開催されます。

組織体制について伺う。

企画部参事

事務局を担う組織として、令和2年11月にFIBAバスケットボール2023日本組織委員会がJBAにおいて組織されています。また、本市においては令和2年8月にOkina City 2023組織委員会を立ち上げていますが、現在、コロナウイルス感染症の拡大もあり、運営方法などを検討しているところです。

予算について伺う。

企画部参事

経済波及効果としてJBAが調査した結果によると、沖縄県全体での経済波及効果は約62億7,200万円と算出され、日本での予選ラウンド開催において大会関連費用として、日本バスケットボール協会の話によると約27億円と言われており、具体的な金額は決定していませんが、約6億円を（地元）沖縄にて負担できないかというところで伺っています。

沖縄県から予算は幾ら入って、アリーナが整備されたのか伺う。

企画部参事

防衛省と内閣府の予算において整備しています。

GIGA（ギガ）スクールについて



桑江 直哉 議員

不登校児童生徒へのリモート授業の実施は可能なか伺う。

不登校児童生徒へのリモート授業の実施及び不登校支援について、不登校児童生徒へのパソコン貸出し等を行っているのか。貸し出していれば、小中学校で何人が利用中なのか伺う。

指導部長

現在、小中学校において持ち帰りに向けての準備段階と捉えています。教育研究所に設置されている適応指導教室すだち学級は、心理的、情緒的要因による不登校の児童生徒が通級しています。現在、10人の生徒が在籍しており、全ての生徒に端末の持ち帰りを実施しています。端末持ち帰り時の対応は、通級できなかった場合などに、グループミートというビデオ会議システムを用いた授業の配信や電子ホワイトボードを用いた学習支援を実施しています。今後も引き続き日常的な持ち帰りや児童生徒への支援策として、各学校がオンライン授業などに取り組んでいけるようサポートしていきます。

不登校児童生徒へのリモート授業の実施は可能なか伺う。

指導部長

現在、自宅待機や登校自粛、不登校などの理由により児童生徒が登校することができず、授業に参加できない場合において、ハイブリッド授業の実施を予定しています。

不登校児童生徒が自宅において、ICT等を活用した学習活動を行った場合の、指導要録上の出欠の取扱いについて伺う。

指導部長

学校へ登校できない不登校児童生徒などに関するオンライン授業時の出席の取扱いについては、文部科学省の指針を踏まえ、2学期以降に向けて、校長会をはじめ学校と情報交換をしながら、前向きに検討していきたいと考えています。

その他の主な質問

- 小中学校のネット環境のない家庭へのWiFi貸し出しについて
- 労働者協同組合法について

新型コロナウイルス感染症対策について



諸見里 宏美 議員

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、両親またはひとり親家庭の保護者が新型コロナウイルスに感染した場合、子供の世話などはどうなるのかといった不安が広がっている。以下伺う。

保護者が感染した場合の対応について。

子どものまち推進部長

新型コロナウイルスに感染した場合は、沖縄県のコロナ対策本部の対応となり、健康状態により自宅療養、入院または入院待機ステーション、宿泊療養施設などの案内があり、自宅療養となった場合でも県の健康管理センターによる健康観察が行われ、病状悪化などの際には同センターでの対応となることです。保護者が感染した場合も同様ですが、保護者が入院となった際、県の子ども感染拡大抑制プロジェクトの一環で、保護者入院時における預かり先がない子供の一時保護での対応がなされています。この場合、PCR検査も県で対応し、陰性であった子供が一時保護の対象となっています。

沖縄市の実態について伺う。

子どものまち推進部長

親の感染により子供を世話する人がいないという問合せが数件ありました。可能な限り親族等による世話をを行うよう説明し、生活に必要な日用品等でお困りの場合は、市の新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業の案内をする等の対応を行っています。また、新型コロナウイルス感染症の陽性者把握は県での対応のため、本市の実態は把握できておりません。

消防長

新型コロナウイルスに感染した保護者を救急搬送する場合、家に残された子供の面倒を誰が見るか、調整に時間を要した事案は、本市で1件あります。

その他の主な質問

- 沖縄市のDV相談件数について
- 「コロナのせい」での自殺における沖縄市の現状について

「2050 カーボンニュートラル」について



伊禮 悟 議員

Q 「沖縄市ゼロカーボンシティ」宣言の内容について伺う。

A 沖縄市長 昨年10月に国は、2050年カーボンニュートラルを宣言し、各自自治体や経済界、産業界も大きく呼応するなど、日本全体で脱炭素社会の実現を目指す取組が加速してきている中、本市においても今を生きる私たちの責務として、脱炭素に向けた取組を推し進めていかなければなりません。

私は限らない発展に向かう市民の希望と、目標とする国際文化観光都市の実現と持続可能な未来に向け、2050年までに二酸化炭素を実質排出ゼロとするゼロカーボンシティへの取組を着実に進めていきます。

Q 東部海浜開発地区の人工島「潮乃森」で「CO2排出ゼロ」を先行的に取り組むとあるが、事業内容について伺う。

A 建設部参事 潮乃森は、沖縄市ゼロカーボンシティ宣言の中で脱炭素エリアを目指す地域となっており、2025年度までに地域特性に応じた効果的、効率的な脱炭素の取組を検討し、2030年度までの実行を目指しています。

Q 中城湾港・新港地区に、再生可能エネルギー発電施設の設置並びに多様なエネルギーの供給拠点の実現に取り組めないか伺う。

A 経済文化部長 令和3年7月20日に中城湾港新港地区、うるま市州崎地区において、中城バイオマス発電所の営業運転が開始されたところで、年間27万トンの二酸化炭素削減効果が見込まれるとされています。本市の分譲地に発電所等を立地させることは難しい状況ですが、中城湾港新港地区を一带と捉えて、関係機関と連携しながら、再生エネルギーの拠点化の可能性を考えていきたいと思えます。

その他の主な質問

○スクールサポートスタッフについて
○比謝川河川改良工事に伴う、住宅取り壊しの状況について

嘉手納基地や比謝川のPFOSを含んだ汚染水について



阿多利 修 議員

Q 嘉手納基地のPFOSの現状について伺う。

A 企画部長 沖縄防衛局によると、米側に確認中とのこと。引き続き状況の確認に努めていきます。

Q 比謝川のPFOS等の検査状況について伺う。

A 上下水道部長 令和3年4月以降に、沖縄県企業局が行っている計16回のPFOS等検査状況から、比謝川水系中最も高い濃度で検出されていた大工廻川は、嘉手納米空軍基地内を通り比謝川に合流する手前の地点で最大値が47.3、最小値が28、平均値は31.4です。また、長田川が比謝川と合流する手前地点で、長田川取水ポンプ場からも取水され、検出結果は平均値19です。(単位はナノグラム・パー・リットル)

Q PFOSが検出されている比謝川水系からの取水を取り止め、または制限をすることは可能か伺う。

A 上下水道部長 県企業局に聞き取りを行ったところ、PFOS等の暫定指針値、目標値以上の濃度で検出されている水源は、比謝川、天願川、嘉手納井戸群であり、嘉手納井戸群は、9月現在、23井戸のうち濃度の高い14井戸の取水を停止して、残り9井戸に関しても、硬度低減化処理施設の維持に必要な最低水量を取水し、令和2年7月12日からは硬度低減化処理施設の処理水として、粒状活性炭を通して、PFOSの低減処理を行っています。

A 上下水道局長 上下水道局として、県企業局に対し、水道水の安全性に関し、有機フッ素化合物が含まれないようにするための対応、さらに健康被害に関する調査について、書面による要望書の提出や口頭での要望を行っています。今後とも企業局をはじめ関係機関と連携を図り、安全な水の安定供給に努めていきたいと考えています。

その他の主な質問

○民間事業者による住宅開発について
○胡屋5丁目21番地域の現状について

沖縄こどもの国について



喜友名 朝彦 議員

Q コロナ禍以前の来園者数とコロナ禍での来園者数を伺う。

A 企画部参事 コロナ禍前である令和元年度は、沖縄こども未来ゾーンとして施設リニューアルオープン後、過去最高を記録しており、8月末時点で27万7,049人であったのに対し、令和3年8月末現在は6万7,334人で、約75%の減となっています。

Q 市長の公約「日本一ユニークな動物園」について伺う。

A 沖縄市長 新型コロナウイルス感染症によって行動が制限され、自粛を余儀なくされている社会情勢になって約1年9か月余り、少なからず市民・県民のフラストラーションはたまっていると思います。そんな中、改めてこどもの国の存在価値というものを感じています。単なる動物園としてではなく、市民・県民の憩いの場として、動物を通して様々な体験をすることができこの施設は、本市のみならず沖縄県全体の宝です。コロナ禍で入園料収入が激減し、厳しい施設運営を強いられる中、多くの個人、団体、企業の方から多大なる支援をいただいております。沖縄市が誇る唯一無二の施設であると実感しています。昨年は開園50周年という大きな節目を迎えることができましたが、新型コロナウイルス又感染症拡大の影響によって、記念式典など記念事業も中止を余儀なくされました。皆様と共に盛大に50周年を祝うことができなかつたことは非常に残念でたまりません。この難局を市民・県民と一丸となって乗り越え、時代の変化に対応した次の50年に向けた新たなスタートとして、施設を訪れる全ての皆様に恩返しができるよう、そして新たな価値の創出によるさらなる発展に向け、今後も着実に取組を進めていきたいと考えています。

コロナ禍における非課税世帯の支援について



喜友名 秀樹 議員

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、事業者支援を目的に取り組んでいるプレミアム付商品券「沖縄市エイサー商品券」について以下伺う。

対象となる事業者数と

取扱事業者数を伺う。

経済文化部長 対象となる事業者数は、総務省の経済センサス活動調査より約5,000事業者で、本事業に参加している取扱事業者数は、9月27日時点で434事業者です。

商品券の販売状況を伺う。

経済文化部長 課税世帯の市民10万2,000人に対し、9月27日現在、購入者は3万5,592人で、約34%の執行率です。

事業者支援及び商品券の販売状況について見解を伺う。

経済文化部長 本事業に参加のない店舗や購入されていない市民も多くいると認識しています。商品券の一次販売は10月末日までで、広報おきなわやホームページ、SNSの活用で、事業の周知に努めていきたいと思っております。

市県民税非課税世帯(者)の支援について、本市非課税世帯の推移を伺う。

総務部長 過去3か年の本市で非課税となっている方は、平成30年度4万2,928人、令和元年度4万2,612人、令和2年度は4万2,423人です。

非課税者への商品券給付率を伺う。

経済文化部長 非課税者人数では、対象者約4万2,000人のうち、9月27日現在2万1,461人に給付を行っており、給付率51%です。

現在の課題と、新たな周知方法を伺う。

経済文化部長 5割近くの方が給付を受けていないことを、課題と認識をしています。広報おきなわやホームページ、SNSの活用のほか、分かりやすいチラシの作成で、引き続き事業の周知に努めていきます。

その他の主な質問

○ 職員の時間外労働について
○ 自治会の財政支援について

新たな沖縄振興策の基本方向における沖縄市方針について



嵩元 直萌 議員

子供の貧困及び教育分野について以下伺う。

将来の人生計画を自己決定するために、結婚、妊娠・出産、子育て、仕事について学べる機会を

確実に提供することが必要であると基本方向にあるが、本市の主體的な取組の現状、方向性について伺う。

子どものまち推進部長 若年妊産婦の居場所では、妊娠・出産、子育て、家族計画の相談指導、ライフプラン講習や就労に向けたセミナーを開催するなど、学べる機会を提供し、自立に向けた支援を行っています。令和4年度以降の本市の子ども居場所については、早い時期からライフプランの設計につながるよう、キャリア形成支援などの情報機会を提供し、支援できるよう検討していきたいと考えています。

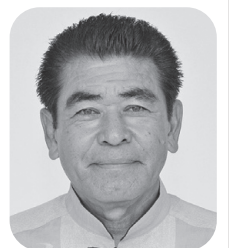
教育の機会を奪うことがないよう市町村を通じて必要な財政措置を果敢に行うとあるが、本市の取組の現状、今後の拡充検討について伺う。

教育部長 令和2年度より、大学等に入学を希望する高等学校卒業予定者に対し奨学金を給付しています。令和2年度、令和3年度ともに応募者数は30人を超えており、予算の範囲内において奨学生候補の選定を行っています。今後より多くの学生に対して支援できるよう、同事業の充実に努めていきます。

その他の主な質問

○ 新型コロナウイルス感染者の後遺症ケア、メンタルケアの検討について
○ 中部保健所の業務体制が逼迫する中、県のマネジメント状況に対する見解と、市がサポート可能な対応検討について

環境行政について



栄野比 和光 議員

松本、知花地域を流れる比謝川河川敷への不法投棄の現状を伺う。

市民部長 比謝川等の河川敷において不法投棄の情報提供があった場合には

は、担当課で現場を確認し、河川管理者である県へ連絡して処理をお願いしています。投棄者を特定できる場合は廃棄物を撤去するよう指導し、必要に応じて警察に捜査等の対応をお願いし、警察の指示に従っています。また、投棄者が特定できない場合は、廃棄物に警告シールを貼り付けて投棄者の自主的な回収を促し、新たな不法投棄の未然防止を図り、廃棄物の状況によっては管理者等と協議しながら、適切な処理を講じています。今後も、担当課によるパトロールや啓発活動を強化し、沖縄市クリーン指導員や収集業者等関係機関と連携しながら、引き続き不法投棄対策を図っていきます。

市の比謝川上流清掃がコロナウイルスの影響により中止となったことで、区民による草刈り等美化活動が行われている。きれいになった河川敷に、維持管理を含め区民有志によるサクラ、サガリバナ等の樹木を植栽したいが、沖縄県等調整は可能か伺う。

上下水道部長 当該知花地域の比謝川河川敷において、日頃から地域の皆様により草刈りやごみ拾いなど、積極的な美化活動に精励されていますことに感謝を申し上げます。比謝川の河川沿いに樹木等を植栽することは、土地の管理者の県に河川管理の支障にならないよう、樹木の種類や配置、管理方法などの調整を経て手続を行う必要があります。上下水道局としては、手続等に関する相談や県との調整などは、地域の方々に支援していきたいと考えています。

その他の主な質問

○ 沖縄市立学校給食センター第2調理場 改築工事等について
○ 旧知花ゴルフ場内雨水等排水路について

(仮称) 古謝公園について



高江洲 義八 議員

この公園敷地の場所は、平成21年3月27日に、沖縄市の指定文化財である樹齢160年、木の高さ(樹高)12.8メートル、幹回り8メートル、そして根本周辺9.4メートルで樹形もよく、樹木の状態も良好で、古木として貴重なアコウの木があり、すばらしい公園ができるものと期待をしている。(仮称) 古謝公園について以下伺う。

Q

古謝公園の面積について。

A 建設部参事 (仮称) 古謝公園は、自治会より公園候補地として、沖縄市の銘木に指定されている古謝ビジュルのアコウのある用地周辺での整備提案を受け、令和元年度に可能性調査を実施したところです。その調査では、公園の面積を約2,500平米として検討を進めています。

Q

古謝公園の遊具等について。

A 建設部参事 (仮称) 古謝公園に設置する遊具等の公園施設の整備は、地域の要望に合ったものを、今後実施する設計業務の中で地域と意見交換を行い、選定していく予定です。

Q

古謝公園の土地の権利者の数について。

A 建設部参事 公園候補地の土地の権利者の数は、古謝自治会を含め5人の権利者がいます。

Q

古謝公園の整備日程及び供用開始の時期について。

A 建設部参事 (仮称) 古謝公園の整備計画は、今年度地元自治会の協力を頂きながら、土地等の権利者への合意形成に努めていきます。今後、財源確保も含め、設計業務や用地買収等を行うなど、早期完了を目指し取り組んでいきます。

その他の主な質問

○ひとり親支援制度について
○市道泡2-3号線の道路整備について

宮里中学校区の交通渋滞について



新里 治利 議員

Q 最近、市道国税庁西側線の朝、夕の渋滞が酷くなっている。本員が、市道国税庁西側線と市道宮里34号線が交わる交差点における信号が変わるタイミング、青の時間と赤の時間を計った結果、国税庁西側線の青の時間は27秒。(右折は10秒)同じく、国税庁西側線の赤の時間は1分55秒で、市道宮里34号線の青は1分55秒、赤は27秒である。目視でも、国税庁側が長く停車しているように見え、前よりも渋滞しているのは明らかである。当局の見解を伺う。

A

市民部長 市道国税庁西側線と市道宮里34号線の交差点の信号機に関し現場調査を行い、渋滞の状況について確認をしています。沖縄警察署によると、信号機の制御は、交通管制センターに集められた交通量などの感知器情報をコンピュータが自動的に分析し、最も円滑に車両通行ができるよう信号機の制御を行っているようですが、当該信号機は、現在、警察本部の交通管制センターからの指示で沖縄警察署が調査を行っているとのことと伺っています。

その他の主な質問

○宮里中学校区の公園について
○宮里中学校について



多胎児世帯の支援について



町田 裕介 議員

Q 本市の多胎児世帯数の推移について伺う。
A ことものまち推進部長 平成28年度13世帯、平成29年度21世帯、平成30年度18世帯、令和元年度14世帯、令和2年度16世帯です。

Q

コロナ禍において本市に寄せられる、多胎児世帯に関連する主な相談内容について伺う。

A

ことものまち推進部長 相談内容として、里帰り出産や産後に家族サポートを受ける予定であったが、県をまたぐ移動ができなくなったことや、家族以外のサポートも受けたいが、コロナの感染が怖くて保健師や支援員の訪問を躊躇してしまう。多胎ママの友達がほしいが、コロナ禍で交流の機会が少ないなどが寄せられています。

Q

本市における支援の状況について伺う。

A ことものまち推進部長 多胎児世帯の経済的負担や育児負担の軽減を図るため、栄養食品、粉ミルクの支給を行うとともに、家事や育児等の支援を行う育児支援員の派遣を行っています。また、令和3年度からの新規事業として、双子手帳を交付するとともに、妊婦健診にかかる費用の公費負担回数を、通常の14回から多胎児世帯に関しては19回へ拡大しています。また、多胎児を妊娠または育児している世帯同士の交流や情報共有の場として、多胎児交流会を実施しています。

Q

今後の取組について伺う。

A ことものまち推進部長 今後、多胎児支援に関する現在の取組を継続するとともに、交流会や訪問支援などを通してニーズの把握や支援の充実に取り組んでいきたいと考えています。

その他の主な質問

○特別支援学級について
○沖縄市上地第一公園について

新型コロナウイルス感染から住民の命を守ることにについて



池原 秀明 議員

Q 政府の「入院制限」方針の対応について、入院待機ステーションや宿泊療養施設を伺う。

A 健康福祉部長 入院待機ステーションは、新型コロナウイルスウィルス感染症の急

激な増加に伴い、自宅療養者等の入院調整が整うまでの間、一時的に医療ケアを受けながら待機する施設として、県の運営により県内2か所目の施設として、9月1日から沖縄市体育館にて開始しています。また、県が設置している宿泊療養施設は県内で6施設。9月7日時点で約5割の355室が稼働し、うち本島中南部でも約5割の283室が稼働しています。本市におきましても、令和2年8月より家庭内感染拡大防止事業を実施し、施設数は5か所です。令和3年度は9月14日時点で46世帯68人が利用しています。

Q ワクチン接種を安定的計画的に実施することを伺う。

A こどもまち推進部長 国の入院制限等に関する方針が出された8月上旬、全国的にワクチンの供給量への影響が懸念されましたが、その後、県知事や県市長会会長から国への要請もあり、8月末から10月上旬までに各都道府県の12歳以上、人口の8割が2回接種できる量のワクチンを割り当てると通知がありました。また、同時に県が10月末までに全住民の1回目の接種率70%という方針を出したため、本市で実施してきた接種計画を見直し、10月以降は1回目接種が1,000人規模で開催できる沖縄県総合運動公園体育館へ会場を変更しています。

Q 市民相談体制の拡充について伺う。

A 健康福祉部長 電話相談は市民健康課で受け付けており、主に保健師や看護師に対応しています。また、家庭内感染拡大防止事業、自宅療養者支援事業の受付は、平日は開庁時間内、土日・祝日は午後1時から5時まで行っています。

その他の主な質問

○土地規制法について

社会問題（沖縄市の猫に関すること）について



大 城 隼 議員

Q 民家への猫のふん尿被害の所管を伺う。

A 市民部長 環境課にて相談を受け付けています。

Q 公園の砂場のふん尿被害の所管を伺う。

A 建設部参事 所管は建築・公園課となっております。

Q 職員の公園愛護団体で日々、清掃していますが、清掃後にも猫がふんをするという状況が繰り返され対応に苦慮しています。

A 建設部参事 砂場は滑り台、ブランコと並んで人気のある遊具ですが、最近では使用頻度も減少し、地域からは整備に係る要請もない状況です。今後の対応につきましても、地域自治会と相談しながら検討してまいります。

Q 市内での子猫の扱いと所管を伺う。

A 市民部長 所管は、沖縄県動物愛護管理センターが対応を行っています。

Q 市内でのネコの落書きの所管を伺う。

A 市民部長 猫に限らず落書きがあった建築物等の管理者において対応することになり、落書き場所が公共施設等であれば、その施設等を管理する部署、民間の建築物等であれば、その所有者や管理者で対応することになります。

Q 落書き防止、注意喚起はどのように行っていくか伺う。

A 市民部長 注意喚起は、建築物等の所有者または管理者において、必要に応じ対策を講じるべきであると考えます。対応としては、沖縄警察署生活安全課へ確認したところ、落書きは器物損壊罪等に問われる可能性があり、建物等の所有者から相談があった際は現場確認を行い、状況に応じて被害届の受理を行っているとのこと

Q 市内の猫の虐待について伺う。

A 市民部長 環境課へ虐待に関する相談があった際は、沖縄警察署及び沖縄県動物愛護管理センターへ引き継ぎを行っています。

その他の主な質問

○コザ商店街について
○室川市営住宅について

小中学校の危機管理について



新 屋 勝 議員

Q 各学校での危機管理マニュアルは、どのように活用されているか伺う。

A 指導部長 主に事故などの発生時や不審者侵入、登下校時の緊急事態は不審者事案になります。また、交通事故、気象災害、地震津波などの対応についての項目があります。学校管理下で事故等が発生した際、教職員が的確に判断し、円滑に対応できるよう教職員の役割などを明確にします。それにより児童生徒等の安全を確保する組織体制の確立が図られます。さらには有事の際の教職員の行動の指針にも活用されることとなります。また、避難訓練や教職員研修、安全教育、事故等の遭遇後の心のケアの資料なども活用されています。

Q 小中学校の防犯カメラ設置状況を伺う。

A 指導部長 設置状況は小学校16校中15校、中学校8校中6校に設置されています。

Q 設置されていない学校は、今後どう対応するのか伺う。

A 指導部長 近年、予測することが困難な状況の事件や事故が発生しており、児童生徒の安全確保及び学校の安全管理を徹底する必要性が再認識され、より一層の防犯対策が求められています。そのことから学校における犯罪防止、予防及び再発防止のため、防犯カメラ未設置の学校におきましては、沖縄市立学校における防犯カメラの設置及び運用に関する要綱に基づき学校や関係課との協議の上、設置に向けて検討を進めていきます。

Q 通学路の安全点検について伺う。

A 指導部長 学校、PTA、道路管理者及び警察署と連携し、小学校校区ごとに通学路合同安全点検を実施します。実際の通学路における危険箇所の確認、対応等の検討が行われ、児童が安全安心して通学できるよう通学路の安全点検が行われています。

その他の主な質問

○職員の健康管理について

令和3年9月第417回 定例会会期日程

月	日	曜	日程	備考
9	9	木	議案説明	議案の提案、説明
	10	金	議案研究	議案の研究
	13	月	議案審議	議案への質疑（委員会付託及び付託省略）、討論、採決
	14	火	常任委員会	各常任委員会（総務、教育福祉、市民経済、建設）における付託案件の審査
	15	水		
	16	木	特別委員会	基地に関する調査特別委員会
9	21	火	一般質問	市の行政事務についての質問
	~			
9	29	水		
9	30	木	委員長報告 議案審議	各委員会における審査報告及び採決、追加議案の提案、説明、質疑、討論、採決

一口メモ

沖縄市名誉市民

市民又は本市に特に関係の深い者で、本市の発展に貢献し、その功績が顕著で市民から深く尊敬されているものに対し、沖縄市名誉市民の称号を贈り、これを顕彰することを目的としています。本市では、これまで5名の方を表彰しています。

◎第372回定例会 議案第9号 沖縄市名誉市民の決定について

平成26年10月6日（同意）

- 【大山 朝常】コザ市長(4期) 沖縄市の誕生に多大な尽力を頂く。
- 【中村 哲二郎】美里村長(2期) 沖縄市の誕生に多大な尽力を頂く。
- 【島袋 正雄】人間国宝と言われる国指定重要無形文化財（琉球古典音楽）に認定される。
- 【上与那原 寛和】2008北京パラリンピックの車いすマラソンで銀メダルを獲得。

◎第417回定例会 議案第300号 沖縄市名誉市民の決定について

令和3年9月13日（同意）

- 【喜友名 諒】2020東京オリンピックの空手男子形で金メダルを獲得。

喜友名諒選手を沖縄市名誉市民に決定!



第417回9月定例会において、東京2020オリンピック空手男子形の金メダリスト、喜友名諒選手へ名誉市民の称号を贈ることが全会一致で同意されました。

沖縄県出身初の金メダリスト誕生であり、喜友名選手の活躍は多くの沖縄市民に夢や希望、感動を与えてくれました。

上与那原寛和選手を祝福! 2種目で銅メダル



東京2020パラリンピック陸上男子車いすT52の400メートルと1,500メートルの2種目で銅メダルを獲得した上与那原寛和選手の祝勝セレモニーが市役所庁舎前にて開催されました。

沖縄県出身初の複数メダリスト誕生であり、上与那原選手の活躍は多くの沖縄市民に夢や希望、感動を与えてくれました。

議員表彰

令和3年8月27日、オンライン会議において開催されました〔第174回沖縄県市議会議長会定期総会〕において、議長4年以上（一般表彰）が市政の繁栄と住民福祉の増進に尽くされた功績に対し、賞状の授与があり9月9日招集の第417回9月定例会において報告され、表彰伝達式が行われました。



左（瑞慶山副議長）右（小浜議長）



左（瑞慶山副議長）右（小浜議長）

☆一般表彰

議長4年以上

【小浜 守勝議長】

新型コロナウイルス感染症対策

沖縄市議会では、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでおり、長時間にわたる密閉空間での会議の進行に万全を期すという観点から、以下のような取り組みを行っております。

- ◎会期中における議員・職員への検温やマスクの着用、手指への消毒。
- ◎議員の議席間および議長席・演壇への飛沫防止アクリル板の設置。
- ◎本会議場や委員会室の換気の実施。
- ◎傍聴席に間隔を設け、傍聴者への検温やマスクの着用、手指への消毒。



椿の花とシーサー（美原）



サンダンカ

令和3年8月第416回臨時会審議結果一覧

提出者	番 号	件 名	議決月日	結 果
市長	報告第147号	専決処分の報告について	8月13日	報告
〃	議案第286号	沖縄市手数料徴収条例等の一部を改正する条例	〃	原案可決
〃	議案第287号	沖縄市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃

令和3年9月第417回定例会審議結果一覧

提出者	番 号	件 名	議決月日	結 果
市長	議案第288号	沖縄市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例	9月30日	原案可決
〃	議案第289号	沖縄市議会議員及び沖縄市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第290号	沖縄市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第291号	沖縄市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第292号	沖縄市立学校設置条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第293号	沖縄市学習等供用施設等条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第294号	沖縄市国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第295号	沖縄市火入れに関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第296号	沖縄市都市公園条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第297号	沖縄市知花保育所建替工事（建築）の請負契約変更について	〃	〃
〃	議案第298号	財産の購入について	〃	〃
〃	議案第299号	沖縄市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	9月13日	同意
〃	議案第300号	沖縄市名誉市民の決定について	〃	〃
〃	議案第301号	令和2年度沖縄市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	〃	原案可決
〃	議案第302号	令和2年度沖縄市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	〃	〃
〃	議案第303号	令和3年度沖縄市一般会計補正予算（第4号）	〃	〃
〃	議案第304号	令和3年度沖縄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	〃	〃
〃	議案第305号	令和3年度沖縄市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	〃	〃
〃	議案第306号	令和3年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	〃	〃
〃	議案第307号	令和3年度沖縄市土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	〃	〃
〃	議案第308号	令和3年度沖縄市水道事業会計補正予算（第1号）	〃	〃
〃	議案第309号	令和3年度沖縄市下水道事業会計補正予算（第2号）	〃	〃
〃	議案第310号	沖縄こどもの国クマ舎周辺エリア整備工事（第2期）の請負契約について	9月30日	〃
〃	議案第311号	コザ運動公園隣接駐車場建設工事（その1）の請負契約について	〃	〃
〃	議案第312号	財産の購入について	〃	〃
〃	議案第313号	財産の購入について	〃	〃
〃	議案第314号	財産の購入について	〃	〃
〃	議案第315号	財産の購入について	〃	〃
〃	議案第316号	令和3年度沖縄市一般会計補正予算（第5号）	〃	〃
陳情	陳情第55号	日常生活用具給付等事業の排泄管理支援用具の給付対象者を拡充するよう求める陳情	〃	採択
市長	報告第148号	専決処分の報告について	9月13日	報告
〃	報告第149号	令和2年度決算に基づく沖縄市財政の健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率の報告について	〃	〃
〃	報告第150号	令和3年度沖縄市教育行政の事務の点検及び評価に関する報告書（令和2年度実施事業）について（提出）	〃	〃
監査委員	報告第151～155号	例月出納検査報告書	9月30日	〃
議長	報告第156号	諸般の報告	〃	〃

- 沖縄市議会 HP <https://www.city.okinawa.okinawa.jp/shisei/139>
- 議会中継と録画配信 https://smart.discussvision.net/smart/tenant/okinawa/WebView/rd/council_1.html
- 会議録検索システム <https://ssp.kaigiroku.net/tenant/okinawa/SpTop.html>